



日本弁理士会 副会長  
水野 勝文

## 社会貢献

### *monthly word*

#### 今月のことば

本年度の執行役員会が発足して3ヶ月余り、日本弁理士会としての対外活動がますます多様になり、拡大し、深化していることを実感しています。

勿論、会としての活動の拡がりには知っていたのですが、特に知的財産支援センターや日本弁理士会各支部における対外活動は目を見張るものがあります。これらの活動は、研修所や専門委員会、各センターとの連携にも支えられていて、会全体の協力態勢が有効に機能しています。現場の活動は、事務局や自らの意志で参加して下さっている会員に支えられ、本当に頭が下がる思いです。

小中高の学校への講師派遣や種々の機会での相談員の派遣、地方公共団体との支援協定に基づく活動など、これらの活動は日本弁理士会の社会貢献活動として社会からも高く評価されています。弁理士や弁理士会の存在価値にも繋がる重要な活動と言えます。会の活動が広く知られてきたためでしょう。様々な団体や機関からの協力要請も少なくありません。日本弁理士会としての活動が評価され、また期待されていることが実感されます。

日本弁理士会と社会貢献という関係がしっくりこない会員もおられるかもしれません。しかし社会全体の利益の観点から、ともすれば士業も既得権益と見られ、見直しを求められる時代です。士業として、社会に対してどのような役割を果たしていくのか、どのように貢献できるのか、自らも表明し、行動していく必要があると考えます。

ところで、日本弁理士会の社会貢献活動の大部分は、会員の自発的参加、ボランティアに支えられています。このことは、会員に気持ちの余裕が

なくなれば、活動を縮小せざるを得ない危険を負っているということができます。そこで、このような社会貢献活動を持続的に進めていくために、これを社会貢献事業と捉え直し、事業体としての仕組みを考えるべき時機が来ているように思います。

例えば、支援センターの事業体化も検討の価値があるのではないのでしょうか。

仮に名称を考えてみると、「社会法人 日本弁理士会知財総合センター」といった名称はどうでしょう。

現実には、昨年来のサブプライムローン問題・リーマンショックに端を発した自動車関連業界、電機関連業界の不振は、これらの業界の顧客を多く抱える弁理士業界にも大きな打撃を与えています。既に本年度の委員会人事などにおいても会員の余裕が失われつつあるのではないかと懸念を感じていますが、この不況が日本弁理士会の社会貢献活動にブレーキを掛けることを危惧しています。

会としての社会貢献活動は、総合的に見れば、実は会員弁理士の仕事と密接に関連しています。また、筒井会長の「日本弁理士会シンクタンク（仮称）構想」もこれらを視野に入れた構想です。現在の経済情勢も踏まえて、社団法人などの事業体設立のプランを早急に検討し、近い将来への布石を打っておきたいと考えています。この布石が弁理士と日本弁理士会への社会的ニーズをさらに掘り起こし、弁理士業に対する社会の理解を深めることも期待したいと思います。